第1部 まちの現状

まちの現状





まちの現状

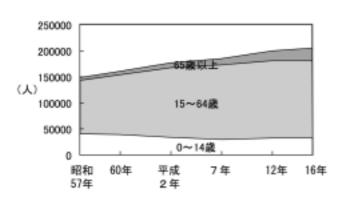
1 宮前区の変遷

- ・宮前区は本市の西北部、多摩丘陵の一角に位置しています。現在の宮前区の区域は、古くは旧橘樹郡宮前村及び向丘村に属していましたが、昭和 13 (1938)年に川崎市に編入された後、昭和 47 (1972)年の政令指定都市移行に伴い、高津区に属することになりました。その後、人口の増加と都市化の進展から行政区の再編成が行われ、昭和 57 (1982)年に高津区から分区し、宮前区が誕生しました。
- ・多摩丘陵に位置する宮前区は、山林の中に畑作と谷戸の稲作を中心とする農村集落が点在する 地域でした。
- ・昭和 30 年代の高度成長期に入り、拡大を続ける東京圏の市街化の影響が宮前区にも及びました。 昭和 33 (1958)年には野川地区で大規模な土地区画整理事業が開始され、続いて昭和 37 (1962)年に有馬、土橋地区、昭和 39 (1964)年に宮崎地区の土地区画整理事業が開始されま した。また、昭和 41 (1966)年には大井町線(現在の東急田園都市線)が溝の口駅から長津田 駅まで延伸し、区内に宮崎台、宮前平、鷺沼の3駅が誕生しました。幹線道路の整備も進み、 土地区画整理区域内の交通の便を飛躍的に向上させました。
- ・これら居住環境の整備に伴い、大規模住宅団地の開発も相次ぎ、現在の住宅地が形成されました。

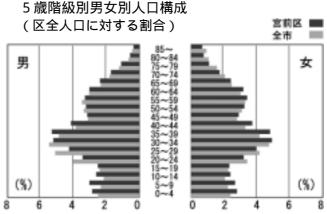
2 人口動態

- ・宮前区が誕生した昭和 57 (1982)年には約 148,200 人であった人口は増加を続けており、平成 17 (2005)年には、約 207,900 人となっています。
- ・年齢別の人口構成をみると、全市平均と比べ 35 歳から 49 歳未満の人口割合が高く、その子ども世代である 0~19 歳の人口割合も高くなっています。
- ・町丁別の人口増減率をみると、新たに宅地開発された地区等では、人口が増加傾向にある反面、 早い時期に開発された住宅団地が立地する地区等では減少傾向にあります。



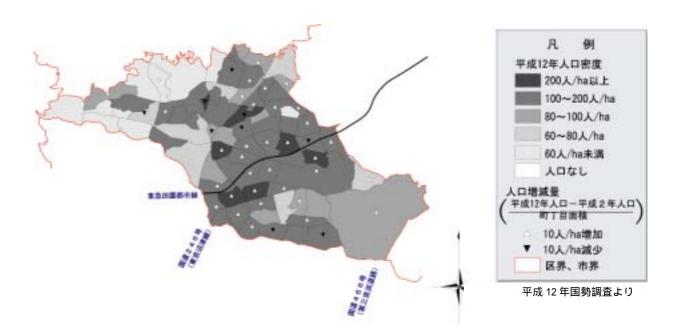


平成 16 年川崎市統計資料より



平成 16 年川崎市統計資料より

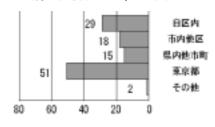
町丁別人口密度 + 増減図



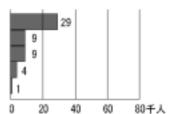
3 宮前区の産業

- ・宮前区の就業状況をみると、区内に居 住する従業者及び通学者約 115,000 人 のうち、就業先や通学先が区内にある 人は約 29,000 人、区外にある人は約 29,000 人、区外にある人の 多6,000 人となっており、区特に東京と 学する人が圧倒的に多く人が選集にいます。一方で、区内に就業先の 学先がある約 52,000 人のうち、とない 学先がある人は約 23,000 人となっています。区内に居住する人が通学先の おり、区内に居住する従業が おり、区内に居住する従業が にて、区内に居住する従れなが はれています。 地の特徴が表れています。
- ・産業大分類別就業者数の割合をみると、 卸売・小売業、サービス業、医療、福 祉の割合が高くなっています。全市平 均と比べると卸売・小売業、教育、学 習支援業、医療、福祉、建設業の割合 が高くなっています。
- ・事業所従業者数は、平成8(1996)年まで増加しており、それ以降は全市が大きく減少しているのに対し、宮前区は横ばい状態で推移しています。平成16(2004)年には、約40,300人となっており、全市の約9%を占めています。

区内に常住する従業者 ・通学者の従業・通学地 別の人数 = 115,000 人

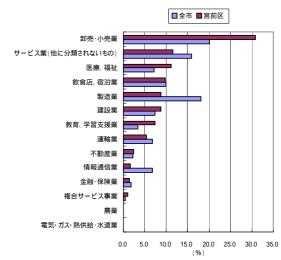


区内での従業者・通 学者の常住地別の人 数 = 52,000 人



平成 12 年国勢調査より

産業大分類別従業者数の割合

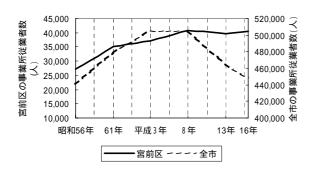


平成 16 年事業所・企業統計調査より



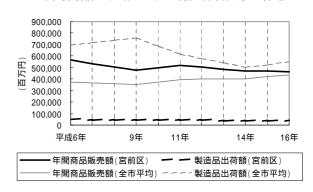
・年間商品販売額の推移は、平成 11 (1999)年以降減少傾向にあり、平成 16 (2004)年には約4,650億円となっています。製造品出荷額等は、全市平均が平成9 (1997)年以降減少しているのに対し、宮前区は横ばい状態で推移しており、平成 16 (2004)年には約370億円となっています。製造品出荷額等は年間商品販売額に比べて極めて小さいという特徴があります。

事業所従業者数の推移



事業所・企業統計調査より

年間商品販売額と製造品出荷額等の推移

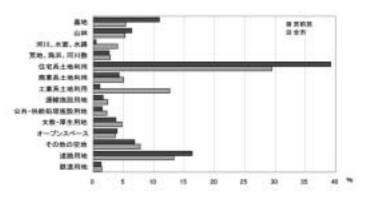


商業統計調査及び工業統計調査より

4 土地利用からみる宮前区

- ・宮前区の面積は約 18.60k ㎡で、その土地利用面積の構成をみると、住宅系土地利用の割合が最 も高く全体の約 40%となっています。全市平均と比べると住宅系土地利用、農地、山林の割合 が高く、工業系土地利用の割合が特に低いという特徴があります。
- ・用途別に土地利用率をみると、農地は区西部の市街化調整区域である潮見台にまとまってみられるほか、農地の割合が高い地区も点在しています。
- ・自然的土地利用は、区の外周部を取り囲む多摩丘陵を中心に斜面緑地など山林がみられます。
- ・商業系土地利用は、鷺沼駅等の東急田園都市線駅周辺や主要な道路沿道等に集積しています。
- ・これらを除く地区では、住宅系土地利用が大きな割合を占めています。

土地利用の構成率

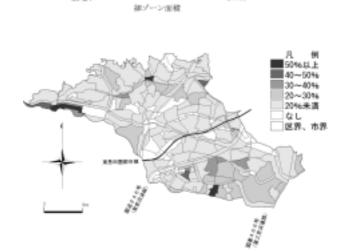


平成 13 年都市計画基礎調査より



農業用地率図

费地农



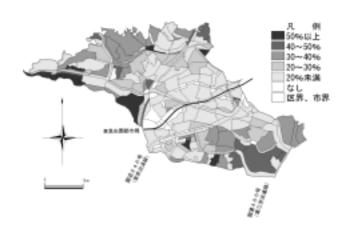
継ゾーン内療地回前

— X 100 %

平成 13 年都市計画基礎調査より

自然的土地利用率図

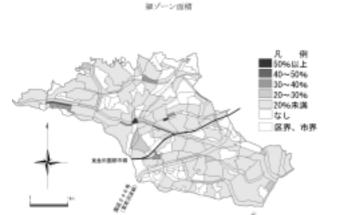




平成 13 年都市計画基礎調査より

商業用地率図

前是系土地利用本一

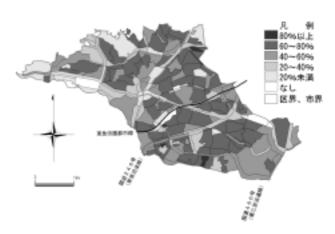


ルゾーン内資業系土地利用面板

平成 13 年都市計画基礎調査(一部修正)より

住宅用地率図





平成 13 年都市計画基礎調査より

5 道路と住環境

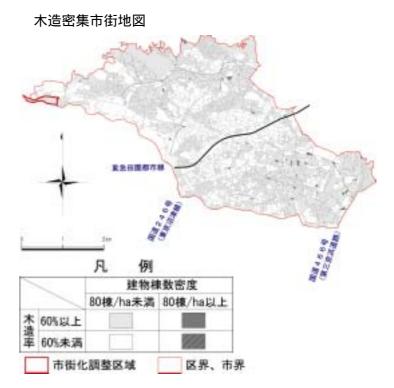
- ・川崎市の都市計画道路は、103 路線、総延長約 307km となっています。このうち完成延長は約 190km で、整備率は約 62%となっています。一方、宮前区の都市計画道路は、総延長約 42.190km で、完成延長約 35.201km、整備率約 83%となっています。
- ・宮前区には、木造率 60%以上、かつ建物密度 80 棟/ha 以上の木造住宅が密集する地区はありません。
- ・区内の多くは土地区画整理事業により面的市街地整備が行われ、基盤となる道路整備が比較的 進んでいます。しかし、平瀬川や有馬川、矢上川周辺などの面的市街地整備がなされないまま 市街化が進みつつある地区では、狭あい道路が多く分布しています。また、丘陵地特有の形状



の複雑な道路や行き止まり道路もみられます。

都市計画道路区別進ちょく率表 (H18.4.1 現在)

X	計画延長	完成延長	整備率
川崎区	87,340m	62,235m	71%
幸区	22,680m	13,906m	61%
中原区	32,320m	19,417m	60%
高津区	38,110m	22,799m	60%
宮前区	42,190m	35,201m	83%
多摩区	41,630m	19,701m	47%
麻生区	42,710m	16,911m	40%
計	306,980m	190,170m	62%



平成 13 年都市計画基礎調査より

道路網図



平成 13 年都市計画基礎調査より